

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	-	-
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,655,198	3,270,480	5,925,678
4.消費生活相談体制整備事業	7,039,439	17,624,263	24,663,702
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,243,971		2,243,971
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	18,836,267	8,841,089	27,677,356
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	30,774,875	29,735,832	60,510,707

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	127,662,714	
	都道府県決算(見込み)	61,733,133	
	管内市町村決算(見込み)	65,929,581	
	支出等額	60,510,707	
	支出等割合	47 %	47 %
	支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	60,510,707	↑ 常勤化、定員増反映後
	支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	47 %	47 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	<div>①参加者総数人</div> <div>②年間研修総日数人日</div> <div>③参加自治体</div> <div></div>	<div>①参加者総数人</div> <div>②年間研修総日数人日</div> <div>③参加自治体</div> <div></div>
法人募集型	<div>①実地研修受入総数人</div> <div>②年間研修総日数人日</div> <div>③実地研修受入自治体</div> <div></div>	<div>①実地研修受入総数人</div> <div>②年間研修総日数人日</div> <div>③実地研修受入自治体</div> <div></div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,418 人時間／年	
管内市町村	16 人	14,559 人時間／年	松山市、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	6 人	今治市、八幡浜市、新居浜市、西予市、内子町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	2 人	2,590,404 円	
管内市町村	20 人	23,974,991 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	541,000			541,000	541,332			541,332	消費生活相談員等のレベルアップのための研修会開催に係る講師謝金、講師旅費【基金】
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,114,000	388,000	929,000	797,000	2,113,866	338,452	929,516	845,898	消費生活相談員等のレベルアップのための研修参加旅費、研修参加負担金【基金及び交付金】
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	7,040,000	2,138,000	4,902,000		7,039,439	2,137,943	4,901,496		消費生活相談員2名及び事業者指導専門員2名の報酬、費用弁償、社会保険料【交付金】
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,246,000		2,246,000		2,243,971		2,243,971		市町窓口支援に係る旅費、燃料費、市町支援に係る消費者教育推進専門員の報酬、共済費、費用弁償、旅費【交付金】
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	17,272,000		17,272,000		17,259,275		17,259,275		消費者相談人材養成事業委託料、出前講座派遣事業(一般)に係る補助講師謝金・旅費、啓発グッズ、リーフレット作成費、出前講座派遣事業(小・中学生)に係る職員旅費、資料代、消費者教育教員向けセミナーに係る講師謝金・講師旅費、演題幕代、会場使用料、消費者教育地域協議会に係る委員報酬・旅費、指導者向け研修に係る講師謝金・講師旅費・教材費、出前講座用教材、出前講座用パソコン、消費者教育推進専門員用パソコン、消費生活教育展示事業委託料、消費者の日記念事業イベント委託料、くらしのインフォメーション事業委託料、消費者団体提案事業委託料、見守り活動報告会に係る講師謝金・講師旅費・演題幕代・お茶代・開催案内郵送料、各地方局見守りフォーラム等開催に係る講師謝金・講師旅費・看板代、職員旅費、見守りガイドブックに係る印刷製本費・送料、見守りに関する職員研修参加旅費【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	0								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,587,000		1,587,000		1,576,992		1,576,992		法執行強化に係る事業者指導専門員の旅費、燃料費、公用車リース料、事業者指導に係る職員旅費、食品表示等の適正化のための研修会開催講師謝金、講師旅費、懸垂幕、お茶、開催案内郵便料、会場借上げ料、食品表示等適正化のための研修参加旅費、研修参加負担金、参考図書購入費【交付金】
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	30,800,000	2,526,000	26,936,000	1,338,000	30,774,875	2,476,395	26,911,250	1,387,230	

6. 推進事業及び活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費	市町相談員等のレベルアップと人的ネットワークの強化
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	研修参加旅費、研修費及び教材費（負担金）	延べ52回の研修受講による相談員等（21名）のレベルアップ
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	消費生活相談員に係る報酬・費用弁償・社会保険料、事業者指導専門員に係る報酬・費用弁償・社会保険料	消費生活相談員の拡充による市町窓口支援及び事業者指導専門員の配置による法執行強化
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町窓口支援に係る市町訪問旅費、燃料費、市町支援に係る消費者教育推進専門員の報酬、費用弁償、社会保険料、旅費	市町相談窓口への技術的支援及び消費者教育推進専門員による市町の消費者教育の支援
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者相談人材養成事業委託料、出前講座派遣事業（一般）に係る補助講師謝金・旅費、啓発グッズ、リーフレット作成費、出前講座派遣事業（小・中学生）に係る職員旅費、資料代、消費者教育教員向けセミナーに係る講師謝金・講師旅費、演題幕代、会場使用料、消費者教育地域協議会に係る委員報酬・旅費、指導者向け研修に係る講師謝金・講師旅費・教材費、出前講座用教材、出前講座用パソコン、消費者教育推進専門員用パソコン、消費生活教育展示事業委託料、消費者の日記念事業イベント委託料、くらしのインフォメーション事業委託料、消費者団体提案事業委託料、見守り活動報告会に係る講師謝金・講師旅費・演題幕代・お茶代・開催案内郵送料、各地方局見守りフォーラム等開催に係る講師謝金・講師旅費・看板代、職員旅費、見守りガイドブックに係る印刷製本費・送料、見守りに関する職員研修参加旅費	消費者相談人材養成事業による消費生活相談員の人材養成、出前講座派遣事業・消費者教育教員向けセミナー・指導者向け消費者教育研修・啓発・消費者教育推進専門員用パソコンの購入・消費生活審議の活用による消費者教育推進法に基づく取組の推進・消費者教育展示事業・消費者の日記念事業・くらしのインフォメーション事業の実施による消費者教育・啓発の実施、見守りネットワーク活動報告会等の開催による悪質商法被害防止のためのネットワークの強化、消費者団体提案事業の実施による県内の消費者団体の活動の活性化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	法執行強化に係る事業者指導専門員の旅費、燃料費、公用車リース料、事業者指導に係る職員旅費、食品表示等の適正化のための研修会開催講師謝金、講師旅費、懸垂幕、お茶、開催案内郵便料、会場借上げ料、食品表示等適正化のための研修参加旅費、研修参加負担金、参考図書購入費	特定商取引法等に基づく悪質事業者等に対する法執行の強化及び現地調査、消費者及び事業者への事情聴取の効率的・機動的対応。 表示適正化に係る事業者等への啓発の実施及び職員の資質向上
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町	3,447,700	3,422,700		20,000	3,310,193	3,249,900		20,580
⑧消費生活相談体制整備事業	松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町	25,005,956	15,323,102		3,033,850	23,989,926	14,616,073		3,008,190
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、伊予市、四国中央市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町	9,150,520	8,952,520			9,079,492	8,830,489		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	上島町	10,600	10,600			10,600	10,600		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		37,614,776	27,708,922	-	3,053,850	36,390,211	26,707,062	-	3,028,770

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	16市町において、相談員及び相談窓口担当者の国民生活センター主催研修等への参加支援により、相談対応能力のレベルアップ
⑧消費生活相談体制整備事業	15市町において、消費生活相談員の配置・増員、勤務日数の拡大、報酬引上げ等による消費者行政機能強化
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	15市町において、悪質商法等の注意喚起広告掲載や消費者教室の拡充等による消費者の安全・安心を確保するための取組の強化
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	1町において、消費者見守りネットワーク研修会の開催による地域の多様な主体との連携の強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	56,094,707	円
うち都道府県	29,387,645	円
うち管内の市町村合計	26,707,062	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,416,000	円
うち都道府県	1,387,230	円
うち管内の市町村合計	3,028,770	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	52,874,479 円	58,263,650 円	61,733,133 円	8,858,654 円	3,469,483 円
うち交付金等対象経費		27,789,614 円	30,774,875 円		2,985,261 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,061,068 円	9,105,391 円		2,044,323 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	52,874,479 円	30,474,036 円	30,958,258 円	-21,916,221 円	484,222 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	24,759,476 円	72,048,572 円	65,929,581 円	41,170,105 円	-6,118,991 円
うち交付金等対象経費		33,131,178 円	29,735,832 円		-3,395,346 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		18,357,104 円	17,624,263 円		-732,841 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	24,759,476 円	38,917,394 円	36,193,749 円	11,434,273 円	-2,723,645 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	77,633,955 円	130,312,222 円	127,662,714 円	50,028,759 円	-2,649,508 円
うち交付金等対象経費		60,920,792 円	60,510,707 円		-410,085 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		25,418,172 円	26,729,654 円		1,311,482 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	77,633,955 円	69,391,430 円	67,152,007 円	-10,481,948 円	-2,239,423 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	67,152,007 円
うち都道府県	30,958,258 円
うち管内市町村	36,193,749 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	47.4 %
うち都道府県	49.9 %
うち管内市町村	45.1 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	206,441,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	7,442,002	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,416,000	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1,602	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	3,027,604	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	8	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	8	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等が主催する研修会参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上	
④その他	21年度に拡充じた相談員人数(6人→9人:24年度からは8人)を維持することで、困難事案の複数対応環境を整備するとともに、研修参加拡充を行う際に、相談員が気兼ねなく研修に参加できる環境を整備

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	30	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち定数内の相談員		前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員		前年度末	相談員総数	28	人	今年度末実績	相談員総数	27	人
うち委託等の相談員		前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	2	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、西予市、内子町:報酬引上げ
②研修参加支援		松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、久万高原町、松前町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町:国民生活センター、県等が主催する研修会参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上		新居浜市:有給休暇の繰越可能 西予市:相談員経験者をアドバイザーとして業務委託契約することによる、相談員の負担軽減 砥部町:相談員の巡回勤務の福利厚生面を改善するため、雇用協定について検討 内子町:有給休暇、特別休暇制度の充実
④その他		